

千葉県における社会的資源のあり方に関する論点整理

—はじめに—

近年、児童虐待の増加や家庭における養育力の低下等、児童や家庭を取り巻く状況が大きく変化し、また、要保護児童のケアや児童虐待への取組みが十分ではないこと等から、要保護児童に対する社会的養護のあり方についての総合的な対策が求められている。

このような中、県では、本年度、児童の養護に携わる関係者及び学識経験者等で構成する『社会的資源あり方検討委員会』を設置し、色々な立場から、また専門的な見地からの意見や提言等を踏まえ、今後の県の施策に反映するとともに、新たな状況に対応した社会的養護システムの構築を目指すこととしている。

この提言は、テーマは社会的資源の検討ではあるが、短い期間だったこともあり、社会的養護を中心に検討しその方向性を確認するとともに、論点の洗い出しを行ったものである。

従って、今後検討を進めていくなかで、子どもの養育における社会的資源の重要な機関である児童相談所等の相談援助機関や在宅子育て支援事業等についても、議論を重ねていきたいと考えている。

【総論】

現行の要保護児童対策は、児童養護施設などの児童福祉施設への入所を中心としており、児童虐待の増加や家庭における養育力の低下等複雑化した現在の児童や家庭を取り巻く状況に対応することは困難な状況となっている。

また、現在の大部分の施設養護は、大きな建物で入所児童と一緒に生活をするという大舎制方式をとっている。

このため、今後は施設中心の養護システムから家庭的養護（里親制度等）への移行の推進や、施設養護にあっても、大舎制からケア形態の小規模化を進め、家庭的な養護体制の導入を図ることが必要と思われる。

また、施設と里親が相互に連携し、施設は施設が持つ専門性やノウハウを高めるとともに、里親をサポートしていくことも必要ではないか。

社会的養護の今後の需要予測と、それに見合う供給体制の確保について研究し、今後、児童養護施設や里親等の整備計画を作るべきではないか。

さらに、将来的には里親や施設だけでなく、子どもの特性に応じた多様な選択肢を増やすことが必要ではないか。

こうした視点に立ちながら、今後の子ども達のための社会的資源のあり方について考えていくことが必要である。

家庭的養護への関心が高まっているのは望ましいことである。ぜひ具体的な計画にまで落とし込んでいただきたい。（里親会一表）

施設と里親と児童相談所の連携が望まれる。現在は施設と児童相談所、里親と児童相談所というように分離されており、受託する側の里親と施設の交流は少ない。受託する側の共通の課題を探りたい。（里親会一表）

家庭的養護の重要性は理解できるが、その半面、大規模施設を否定するような意見とも受け取れる。里親や小規模施設は、どのような点が優れているのか、どのような児童を養護することにメリットがあるのか、（論点整理）では画一的な判断としか読み取れない。（市川市一表）

児童を養護するということについては、非常に年齢とか発達の各段階で非常に難しい部分があると、そういった中で、やはり里親や小規模施設だけでは受入体制の問題が出てこざるを得ないのではないかと、大規模施設にもこれから大規模施設からの移行ということではなく、やはり大規模の施設のあり方を検討し、その施設は大規模施設としてはやはり必要ではないか。(市川市)

里親や小規模施設の重要性など家庭的養育の重要性などは、子どもの成長や発達段階という視点から論じられるべきものではないか。(市川市一表)

「千葉県における社会的資源のあり方」という設定について、少し抽象的で間口を広げ過ぎているのではないかと。論点の整理等を見ても、ここで論じられている内容からしても「社会的養護のあり方」といった方がわかりやすいタイトルになるのではないかと。(千葉県児童福祉施設協議会)

専門里親の委託率が極めて低いのは、欧米の形だけを導入しても、背景にある社会的な慣習あるいは風土、あるいは法的な整備が伴っていないという日本では、少し無理があるように思える。

(千葉県児童福祉施設協議会)

「あり方」という方向性だけでなく(勿論すべてに関するのですが)具現化していくためにさらに踏み込んだ提案、すなわち行政の財政的な支援体制にまで言及・提案していただきたい。(千葉県児童福祉施設協議会一表)

委員会でも官民格差の是正というようなことを取り上げていただけると大変ありがたい。(千葉県児童福祉施設協議会)

児童のニーズやその必要性を鑑み、保護及び生活型子ども支援を実施しているNPO法人への措置の可能性を模索することも検討できるのでは。(人力舎一表)

・理念の前に実態、現状がまず入って、そして基本的な理念が入って、そして報告書作成にあたっての視点というものが入る。そしてそれぞれの社会的資源についてどうするのかが入ってくるという全体の報告の流れになる。(第10回検討委員会)

・論点整理の最初の所で、なぜこのような社会的資源のあり方について体系的な検討が必要なのかという視点と、基本的な理念が書かれていない。「はじめに」のところか「総論」のところに、社会的な養護が中心になるかと思うが、その現状の課題を少し整理し、例えば数が足りないとか、大規模施設が多くて子どもたちのQOLの向上が図れないとかそうした問題を整理して、その上でどのような方向性を考えるのか、大事にしなければいけない理念、いくつかの理念を、浮き上がらせたほうがいい。(第9回検討委員会)

・「はじめに」と「総論」のところは、子どもたちが置かれている現状や子育て家庭が置かれている現状というものを簡潔に整理し、それを改善していくのは待ったなしだということで、思い切った改革を進めていかなければならない、そしてそのためには、こういう視点を理念として掲げる必要があるという書き方で進めていければと思う。その中で、将来的ではなく今待ったなしなんだという視点で書いていただく。もう待てないよという話を入れていきたい。(第9回検討委員会)

・社会的養護では、フェア・スタート、やはり公正・公平なスタートを。社会に出る時点では、できるだけ多くのチャンスを与えるようなことが必要。(第9回検討委員会)

・理念としては、子どもの福祉の最優先、子どもの最善の利益とか、それから自立支援とか、保護者支援を含めてということ。(第9回検討委員会)

・子どもの視点でと言うときに、子どもがなぜ社会的養護の場に置かれるのかは、やはり子どもの事

情ではなくて大人の事情なわけであり、その大人の事情で置かれた子どもたちの QOL を図るというのはやはり公的な責任の問題。(第 9 回検討委員会)

- ・総論の部分を見ると、「このため今後は」、「今後」、「将来的に」とあるが、今待ったなしだということをもっと明確にするのが良い。(第 9 回検討委員会)

- ・総論部分で、次世代の中でも子どもと子育て家庭の育ちを支えるという観点が理念として出されている。社会的資源のあり方を考えたときに、今は要保護になってしまっただけからの対応を中心的に議論しているが、もっと地域で、その前に支えるような部分、子育てという部分を総論部分でもっと厚く位置付けていくことも必要ではないか。(第 9 回検討委員会)

- ・どうしても再統合が難しいようなケースもあるし、何でも家族というのではなくて、一人ひとりの自立支援を進めていく中で家族の再統合が見えてくる、見えてこなければ一人ひとりのままの方がいい。個別支援の大事さを理念に入れてほしい。(第 9 回検討委員会)

- ・家族単位とか世帯単位という考え方はもう捨てて、一人ひとりに対する支援にというものを、もし理念が入れられるとすれば、少しでも入れていただけると、DV 家庭の支援がつながっていくと思う。(第 9 回検討委員会)

- ・まずは一人ひとりを見るということ、そして家族がだめならそこでとどめておくという方向はこれでいいと思うが、再統合するという目標は、最終理念としてあってもいい。(第 9 回検討委員会)

- ・基本的に理念といった場合には、子どもの立場にたって、制度、しくみを考えていくということが一番大事。それから親、子ども、個々にということもあるが、やはり親に代わり得る存在というのはなかなかない。今の施設環境を見ると、現実には、難しいケースがたくさんあるし、適当でないケースがあるが、理念としては家族再統合を目指すということはとても大事な方向。

子どもの立場にたって、我々が考えてそこに子どもを入れるっていうわけではなくて、QOL という言葉でもいいし、豊かな生活、それから安定し継続的した人間関係の保障というのは基本になる。(第 9 回検討委員会)

- ・社会的養護というのは保護者との関わり、保護者への支援というものが欠かせないと思うが、そういうところが抜けている。(第 9 回検討委員会)

- ・自立支援というのは謳われているし、自立の大切さというのは謳われているが、保護者との関わりはどうしていくのか、あるいは保護者に対する支援、家族再統合も含めてだと思うが、そうした視点が抜けているのではないか。(第 9 回検討委員会)

- ・再統合とは、一緒に暮らすことだけを意味しているのではなく、近くに住みながらも自分の心の中で、自分の家族というものを整理してそしてつながれると、情緒的につながっていくという関係を家族再統合と考えていけば、子どもを視点に考えれば、子どもはその家族と捉えられるというそういう視点での再統合というのは、とても大切な課題だと思うので、一緒に暮らすという意味での再統合ではなく、再統合の定義の問題になる。(第 9 回検討委員会)

- ・再統合そのものは最終的な理念としては良いが、子ども側からで再統合しているのではなくて、やはり親権という法律的なものを盾にとる親の立場でいくことが多い。再統合というのは見た目はきれいだが、実は親の側の強権発動による場合についても対応していただきたい。(第 9 回検討委員会)

- ・家族再統合という言葉は使うかどうか、調整支援というような言葉にしたかどうかというような議

論も県庁内であるようだが、それも含めてペンディングにしておいて、意図としては今日議論にあったこと（上記の各意見）で了解。（第9回検討委員会）

・もう少しいろんな各施設の整備計画を、母子も乳児も全て作るべきではないか。子どもの特性に応じて子どもの選択肢を増やすことが「将来的には」と書いてあるが、これはやはり今必要なことではないか。（第9回検討委員会）

・施設養護については、ここではあまり量の問題があまり出てきてはいないが、里親も含めて従来から議論になっていた要保護児童の需要予測も必要で、需要予測に見合った施設養護、里親養護の整備計画を立てていく必要があるといった視点は、是非ここにいれたいと思う。（第9回検討委員会）

・里親への委託率の目標20%というのも需要予測と関係がある。施設のほうが満杯だから結果としてその20%というのではなく、需要予測の結果里親を増やしていこうという計画性が必要。（第9回検討委員会）

・児童養護施設の分園の働きと里親型ファミリーホームの働きについて、これはどういうふうに、統合が図れるものなのか、施策的に1つにできるのかどうかを検討する必要がある。里親型ではなく分園型にしても、施設の中の御夫婦がやっている場合があり、そうすると里親型のファミリーホームと全然変わらない。しかし、制度的なもので、措置費の額だとか支援の体制が全然違っており、検討に値する。是非、県単位か国単位かわからないが、県に考えてもらいたい（第9回検討委員会）

・制度統合については今後の課題ということになる。少なくとも児童養護施設の分園と里親型ファミリーホームの補助の格差是正は考えていい。この格差是正については、色々取り上げていただきたい。制度統合も今後は県として考えると。国の制度とそれから県のほうで統合するというやり方もあり得ないわけではなく、考えられる。（第9回検討委員会）

・児童養護施設と里親さんがペアで子ども育てていくというようなシステム、これは児童相談所がやるのではなく、お見合いパーティーみたいなものであって、措置ではなくて、例えば私の施設でこの子どもを一緒に育ててくれる里親はいませんかというようなイベントを組んで、お金がかかるものであれば県の方で予算化してもらって、それを事業化していく。そこで相性の合う子どもに対して手を上げていただくようなシステムを作れないものか。（第10回検討委員会）

・ボランティアや里親などの民間が施設からでた子どもたちをずっと見届けるようなことを考えられないか。ふるさと里親というか家庭生活体験事業などを里親さんと施設がずっと継続してやっていけば、施設の職員が変わったとしても里親さんが変わらなければ、夏休みに遊びに行くとかそういうことが出来る。（第10回検討委員会）

・社会的養護の一環としていわゆるそれを担うのは施設と里親だけではなくて一般の人たちもやはり養育に関わってもらいたい。ホームステイをやってくれるのは、里親もいるが、一般の方たちだという視点もこれからはもっていく必要がある。（第10回検討委員会）

・施設でボランティアをやっている人たちが里親登録をしてくれるという動きも出てきており、里親だけではない社会資源、ボランティアを組織する事も大事だろうと思う。（第10回検討委員会）

1 家庭的養護（里親制度等）について

（1）里親制度の普及・活用

里親制度が普及しない原因のひとつとして、制度そのものが知られていないことがある。このため、制度への理解を深め、普及していくことが必要であり、そのためには、高校や大学などの学校教育の場で里親制度についてとりあげることや、社会全体で子どもを育てるという意識の醸成も必要である。

また、地域の中で子どもを育て合う事業であるファミリーサポートセンター事業等を推進していく中で、里親への理解を深めていくことも重要なことではないか。

里親制度が知られていないだけでなく、地域や学校によっては里親、里子への偏見があり、いじめの対象になることもある。このことから里親であることを隠しているような現実があることを認識してもらいたい。(里親会一表)

里親制度を一般県民に周知するために、児童相談所や児童福祉施設をはじめ、県や市町村等関係機関が連携し、様々な機会を通じて広報に努め、特に里親月間にはマスコミ等を活用して集中してキャンペーンを行ったり、一般県民だけではなく、民生委員など地域を支えるボランティア等にも積極的に広報活動を行い協力を得るなど、行政機関による普及に対する積極的な取り組みが必要ではないか。

一般に周知されていないだけでなく、里親さんの待遇の改善、何かあったときにどこでどう責任をとるのか、といった制度上の見直しが具体的に示されれば、変わってくるのではないか。(市川市)

里親制度の普及及び委託率を向上させるため、千葉県次世代育成支援行動計画に掲げる数値目標（平成21年度末までに、登録数を320組、委託率を20%に増加）を達成するため、親族里親や短期里親への呼びかけ、さらには、職業として成立するいわゆる職業里親の創設についても検討する。

また、児童と里親をうまくマッチングできるスタッフの養成について検討したり、また相談機能をもつ「里親支援センター」の設置を検討する必要があるのではないか。

提案されている「里親支援センター」をぜひ実現してほしい。(里親会一表)

就労の場を与えてくれる雇用先を自己開拓しているという状況なので、職業里親との連携というのが今後充足していくと非常にやり易いのではないか。(人力舎)

千葉県では、養育里親に養子縁組を希望する里親が含まれているわけですよね、その割合も極めて高いというふうに聞いております。この1で「家庭的養護について」という中で提案されていることに加えて、養育専門に限定した里親を募集するといった必要もあるのではないかなと思うので、私どもからの1つの提言として申し上げさせていただきたい。(千葉県児童福祉施設協議会)

里親支援センターは必要。里親家庭の特性や状況を統括して把握し、適切に児童を委託できる専門機関を設置することでスムーズな委託は可能になる。まずは、里親家庭の情報をしっかりと把握することが必要。一時保護所と短期里親の連携により要保護児童のスムーズな保護につながるではないか。(人力舎一表)

養護施設入所児童で高校卒業後進学希望をもつ場合、居住する場所がなくあきらめてしまう場合が少なくない。里親制度の活用により児童の自己実現が図れるような方策が望まれる。(人力舎一表)

登録里親たちの状況、家庭状況、経験を十分に把握できるひとつの機関が必要。情報が集約されて子どもたちの最善の利益に見合う里親とのマッチングが図っていける機関もしくは仕組みが必要。(人力舎)

(2) 里親型ファミリーグループホームの充実

家庭的な雰囲気の中で多人数の子どもを養育する里親型ファミリーグループホームは、子どもの養育にも望ましいため、里親型ファミリーグループホームの設置を促進していく必要がある。

また、安定した運営ができるよう、児童相談所等の関係機関との連携の強化や財政的支援等の充実に努めることも必要ではないか。

千葉県里親型ファミリーグループホームの推進拡大を図ることを願い、里親型ファミリーグループホームに関して他県並の水準の予算を検討して頂きたい。(里親型F G H)

養育里親の研修を重ね、将来ホームに移行していける家庭を作り出すための取り組みについても、予算化を検討して頂きたい。(里親型F G H)

施設が小規模施設や、分園型グループホームのバックアップすることも必要だが、里親、里親型グループホームのバックアップ施設としての機能をもつことも必要。養育里親として委託を受けた里親は、必ず地区担当養護施設のバックアップを受けるという方策も考えられる。(人力舎一表)

ファミリーグループホームについては里親型のみではなく、専門経験、有資格者による交代制勤務型での運営も可とすることにより、より家庭的かつ小規模な養育環境が拡充すると思われる。(人力舎一表)

児童養護施設の分園の動きと里親型ファミリーホームをひとつの政策のなかで考えてもよいのではないか。(里親会一表)

(3) 里親への支援と質の向上について

里親家庭が子どもを受託し育てていくには里親自身の力に寄るところは大きい。しかし、周囲の理解と支援も不可欠であり、物心両面からの支援の充実にすることが必要である。

里親委託費の単価を上げ、職業里親を開拓すべき。(中央児童相談所)

児童養護施設が、たとえば施設のある地域の里親さんに子どもが委託された場合、養護施設が里親のバックアップ機能を図っていくというような形が取れていくといいのでは。(人力舎)

養育里親への社会的位置が明確になり段階的に地位の向上が必要。(里親型F G H一表)

さらに、里親同士が地域のどこかで気軽に集まれる場所、一般の人達との触れ合いができる「里親サロン」のような場所があることが重要ではないか。

また、中・高校生の場合は里親の負担も大きくなることから、養育費などの手当の増額を検討すべきではないか。

特に関係の深い児童相談所においては、全ての児童相談所に里親対応の児童福祉司を配置するなど機能拡充が必要ではないか。

各児童相談所に専門の里親担当を置くべき。(第7回意見交換)

児童相談所の里親担当専門員は親身になってくれる人もいるが、措置権をもつ児童相談所の側に立っている人もおり、里親としては安心して相談ができない、という声がある。里親経験をもつ里親担当専門員であってほしい。里親のスーパーバイザーのような人がいてほしい。(里親会一表)

・里親専任職員をつけるという方向は、確認しておきたい。(第10回検討委員会)

・里親の事を良く知った方が相談を受けられるような、そんな相談員がいてほしい、里親担当の県職員とそれからもう1つ、相談員のようなものが必要。それは里親会が中心になっていくのか、少し棲み分けをした方が良い。(第10回検討委員会)

また、里親の養育負担を軽減するためのレスパイトケアの実施や里親の団体組織である里親会に対する支援をより積極的に行っていく必要があるのではないかと。

さらに、里親自身についても質の向上が求められているため、児童相談所や児童養護施設などとの里親の連携を深め、研修受講の義務化、研修の充実を図るなど、里親自身の研鑽のための方策を検討すべきではないかと。

里親会、市民社会組織というようなものをぜひ評価していただきたい。(里親会)

養育里親の研修を重ね、将来ホームに移行していける家庭を作り出すための取り組みについても、予算化を検討して頂きたい。(里親型FGH-表)

レスパイトケアについては里親の立場に立った制度とは言いにくい。機能しにくい現状を理解して利用しやすいものにしてほしい。(里親会-表)

施設と里親と児童相談所の連携が望まれる。現在は施設と児童相談所、里親と児童相談所というように分離されており、受託する側の里親と施設の交流は少ない。受託する側の共通の課題を探りたい。(里親会-表)

・レスパイトケアを施設の措置変更みたいなイメージで考える場合がある。施設の方に何日間というふうな。里親の年に6日間というのはいわゆる会社の有給休暇みたいなイメージだが、本来は、むしろ例えば風邪を引いたとき、家の方に来て料理を作ってくれとか、そういうふうな支援的に機能してもらえるといいと思う。子どもが行くのではなく、子どものいる場に来てくれる、そういうシステムが必要。(第9回検討委員会)

・一番良いのは、普段から関係のある所に預けるのが一番いい。他では、里親同士で預かっていると聞く。そういう意味では里親同士の連携が大事で、普段から交流があれば、預かってもお泊りにいくくらいの感覚でいける。

施設を活用する場合は、里親家庭・子どもが一番恐れるのは施設に戻されることであり、施設を利用するときは、十分に説明をするなどの配慮が大事。(第9回検討委員会)

・レスパイト等によって里親支援、あるいはふれあい家族事業によって里親と施設との連携を図ることが必要というのが何箇所も出てくるが、里親と施設との連携を図ることが言いながら、本当は具体的なことを何にもやっていない。少なくともレスパイトケアの場合は、里親は愛着関係を重視するから、なかなか施設に預けにくい。(第10回検討委員会)

・ふれあい家族の場合でいうと里親の側の資源があまりにも少ないと、色んな意味で里親と施設との連携を図ることが大事だといっているが各論に入っていない。(第10回検討委員会)

2 施設養護について

(1) ケア形態の小規模化並びに地域化のあり方について

現状では、子どもたちにとって施設は、「家庭」の替わりとなっていることを踏まえ、従来の大規模施設・集団生活の場から、数人規模のグループホーム等の小規模化・家庭的生活の中で養護を進めることが重要である。

また、生活単位の小規模化や地域に開かれた施設を目指していくことも必要ではないか。

家庭的養護の重要性は理解できるが、その半面、大規模施設を否定するような意見とも受け取れる。里親や小規模施設は、どのような点が優れているのか、どのような児童を養護することにメリットがあるのか、(論点整理)では画一的な判断としか読み取れない。(市川市一表)

児童を養護するということについては、非常に年齢とか発達の各段階で非常に難しい部分があると、そういった中で、やはり里親や小規模施設だけでは受入体制の問題が出てこざるを得ないのではないかと、大規模施設にもこれから大規模施設からの移行ということではなく、やはり大規模の施設のあり方を検討し、その施設は大規模施設としてはやはり必要ではないか。(市川市)

・もう大規模施設を否定していいのではないかと。基本は小規模施設で、その上で必要なものはどのような手当があるのか、ケア形態のあり方についてももう少し筋を出していいのではないかと。(第9回検討委員会)

・緊急整備計画などで、何カ年計画という形で、施設のユニットケア化を促進する計画を例えば県の方で作っていただき、そして3年なら3年、4年なら4年のうちに小規模を作り、それから施設内をユニットケア化する。

小規模化、ユニットケア化については行政が誘導していくことになるのか。今までは、民間のそれぞれの施設がどう考えるかで施設の建物計画を立てて、そしてそれに対して、補助するかしらないのか、ちょっとお金が足りないから削ろうよという話でやってきた訳だが、そうではなく、インセンティブが働くような仕組みで改築を促していくという形になるが、その辺についてももし可能性があれば、政策誘導をこちら側から引っ張っていくという手法をとるということもあり得る。(第9回検討委員会)

・この委員会が中心になりながら子どもたちの QOL、福祉の向上ということを考えて、少し政策誘導的な方向を県のほうに期待をするという視点は、とても大事な視点である。(第9回検討委員会)

さらに、集団生活のなかで養護する場合は、プライバシーが確保されるような運営を図ることも重要であり、そのための方策を考えることが必要である。

児童養護施設においては、何よりもまず子ども達の生活環境を改善することが急務であると感じます。清潔で、プライバシーが確保され、より家庭的な住環境を提供できるということが何よりも必要。(人力舎一表)

施設形態は、地域小規模児童養護施設や分園型グループホームを数ヶ所地域に分散して設置して、定員の半分以上をそれに充て、残りをユニットケア化した本体施設がバックアップする形態なども考慮することが必要ではないか。

施設が小規模施設や、分園型グループホームのバックアップすることも必要だが、里親、里親型グループホームのバックアップ施設としての機能をもつことも必要(人力舎一表)

児童養護施設の分園の動きと里親型ファミリーホームをひとつの政策のなかで考えてもよいのではないかと。(里親会一表)

（２）施設養護の質の向上について

施設が子どもたちにとって安全で安心して過ごせるようになり、また、地域に開かれた施設となるためには、職員の資質の向上を図ることも重要ではないか。

このため、職員の配置基準の改善や研修の実施、労働条件・環境の改善のほか、養育環境に配慮した施設の設備の基準を見直し、生活の質を高めることが必要ではないか。

児童養護施設等の直接処遇職員の労働条件・環境の現状は過酷であり、子ども達の最善の利益を守ることは困難な状況。卒園児童の帰拠施設として機能するためにも、安定し長期間働くことのできる労働環境にすることが必要。（人力舎一表）

施設養護の質の向上を図るため、サービスの評価について、第三者による評価や個々の事業所内における苦情解決制度の推進・充実を図り、千葉県社会福祉協議会の運営適正化委員会苦情解決部会との連携を強化するなど、サービスの向上に積極的に取り組むことが必要ではないか。

情緒障害等の問題を抱える児童に対しては、情緒障害児短期治療施設に入所することが最も適切ではあるが、当該施設がない現状においては、分園等により、情緒障害児短期治療施設機能を持つ施設の付置についても検討を行う必要がある。

先進的、先導的な役割ということでは、情緒障害児短期治療施設の設置や調査研究部門、研修部門の設置等が考えられる。（富浦）

情緒障害児短期治療施設は必要。情短機能の部分でいうと専門的な医療的なケアというのは24時間体制は必要だと思うので、体制づくりが必要。（生実）

早急に情緒障害児短期治療施設の設置が必要。（中央児童相談所）

情短施設については、非常に高い専門性が要求されることから、医療機能を持つ施設に付置するか、独立した専門施設として設置することが望ましい。（千葉県児童福祉施設協議会一表）

施設の分園として付置するというようなことではとても対応できないのではないか。しかも、非常に高い専門性というものが要求されるので、当然、独立をした情短の施設という形で作っていただきたい。しかも、民間では大変無理。ぜひ県立の施設として設置していただきたい。

この委員会においても、その必要性を強く訴えていただきたい。（千葉県児童福祉施設協議会）

・例えば報告書に情短施設が必要であると方向を書いた時に、その裏づけとしてのデータの集積等を今後図りながら、情短施設の定員規模などについて、考えていかなければいけないという書き方にしていく。また、千葉県は面積が広いので1か所だけではなく、1つは施設について、1つは機能を持たせるということも考えていかなければいけない。（第9回検討委員会）

・情短施設については、必ず設置してほしい。そういう報告書にする。運営主体については、公設公営も含め、でももっと適切な所があれば民間も視野に入れて民間委託を考えながらやると、こういった形でいわゆる両刀を睨みながら、とにかく設置することが一番大事。（第10回検討委員会）

（３）施設の運営及び連携について

各施設種別独自の目的を明確にし、足りない社会的資源については新たに整備する等、子どもが制度の隙間からこぼれ落ちてしまうことのないようにすることや、施設の連携のあり方を考えることが必要である。

さらに、県立施設の運営に当たっては、公設公営だけでなく公設民営、民間移譲など多様な形態の可能性を検討すべきではないか。

施設間の連携とは、具体的にどのような内容を想定しているのか、連携という言葉は最近多く使われているが、実際に連携を図るのは現場の問題であり、連携の名の下に責任の所在が不明瞭になることもある。

検討会としては、連携に期待するのではなく、具体的にシステムのあり方を協議すべきでは。

(市川市一表)

3 社会的養護の役割の拡充

(1) 自立支援

県は、自立支援制度として有用な社会的資源のひとつである「自立援助ホーム」設置促進や充実に努める必要がある。

自立援助ホームについても補助金を大幅に増やし、自立援助ホームの拡充が必要。(中央児童相談所)

入寮希望状況から自立援助ホームの増設が望まれるが、現在の公的補助では運営が困難であるため、経済的支援を増やしていくことが必要。(人力舎一表)

ニート対策っていずれ課題になると思うので、その時、自立援助ホームの役割はもっと大きくなるので、できれば千葉で政策的にやっていただきたい。(第8回意見交換)

また、大学などへの進学の場合の奨学金制度や自動車免許取得に対する支援あるいは、職親制度の開拓・活用など自立支援対策を総合的に検討すべきではないか。

進学時奨学金制度、自動車免許取得支援のみならず、さまざまな資格取得に対する支援が必要。

施設卒園時の賃貸アパートを借りる際の支援や、公的保証人制度も必要。(人力舎一表)

職業安定所や若年者雇用促進との連携により、要養護児童への資格取得を支援するための方策の検討が必要。また、職業体験の希薄な児童や、能力的に一般就労が困難な児童のための作業所的施設が求められる。(人力舎一表)

就労の場を与えてくれる雇用先を自己開拓しているという状況なので、職業里親との連携というのが今後充足していくと非常にやり易いのではないか。(人力舎)

里親家庭等で15,16歳以上の子どもで高校を卒業するまでというところをケアしてくれる里親との関係作りや自立支援施設との連携も必要。高校卒業したいという希望をつないでいくための他機関との連携が必要(人力舎)

児童養護施設、自立援助ホーム、自立支援施設それぞれが利用できるようなひとつの就労体験の場というのが、企業主さんや専門資格を持つ方の協力をもって設置していくことが出来ればいいのではないか。(人力舎)

県の方にまとまったお金の寄付があった場合、今のニート対策を考えると、就学資金とか就労資金のための基金を作らないとNPOだけではちょっと大変かなと思う。(第8回意見交換)

里親と施設の連携の基に養保護児童の自立に向けた取り組みが必要。(里親型F G H)

・一番子どもの自立支援で困っているというのは、資金の問題、子どもが学校に行きたくても行けないとか、保証人の制度を作っていかなければならない。施設も里親もいわゆる実親でない場合は、必ず保証人や資金の問題にぶつかる。(第9回検討委員会)

・今ある制度をもっと広げて公的に保証人がやれるような仕組みが、自立援助ホームを出た子どもたちにも必要。(第9回検討委員会)

各施設長は、児童養護施設等の全ての入所児童等に対し、自立支援計画を策定することが義務付けられており、策定に当たっては、常に子どもにとって最善の利益や自立支援の視点に立って考え、適切な実態把握・評価（アセスメント）を行い、また、期限を区切って検証を行ったり、適宜、計画の見直しを行っていくことが重要である。

なお、策定、検証、見直しの各段階において、職員の経験年数等によって左右されないようなシステムづくりが必要ではないか。

施設を退所した後も気軽に立ち寄れる場所づくり、自立困難な場合や困った時に戻る場所づくり及びこれに対応できる職員の養成、さらには、自立困難な子どもに対する自立支援のためのプログラムの作成も、検討する必要があるのではないか。

児童養護施設等の直接処遇職員の労働条件・環境の現状は過酷であり、子ども達の最善の利益を守ることは困難な状況。卒園児童の帰拠施設として機能するためにも、安定し長期間働くことのできる労働環境にすることが必要。(人力舎一表)

・自立を迎えた時期の援助というのがあって、それが大学進学とか自立援助ホームになるが、基本は乳幼児期からの育ちというのが一番大事だと思う。自立の問題は全部に関わってくる。(第9回検討委員会)

・児童の大学進学等の際、20歳まで措置延長し、措置費を支弁することについて、先進的な事例も参考にしながら自立支援の問題を考えていく必要がある。全ての子どもたちが大学進学の道が開かれるために措置延長ができることが次のステップと思う。(第9回検討委員会)

・一方で児童養護施設の現場では児童自立支援計画を、片方で自立援助ホームあるいは自活寮、自立寮というな形を取り入れているが、そこに一貫性がない。もう一年もすれば高等学校を卒業して社会的に自活していかなければならないから、自活寮に入れてそこで一番大事な食生活をなんとか自力でできるように一生懸命料理を教える。自立支援計画との一貫性が、そこでは途切れてしまう。

自立というのは、幼児の自立を踏まえて児童期の自立があって、そして思春期の自立があってとその自立を積み重ねて初めて社会的自立が成り立つのだらうと思うが、何かその所の一貫性が欠けていることが、現場では何か混乱状態。

施設生活そのものがそれぞれの年齢の自立を支えていくはずだが、ある時、ある年齢、ある時期に来て突然、自立指導だという捉え方をしている部分が、結構訪問している中で目にしている。(第9回検討委員会)

・児童養護施設における自立支援と自立援助ホームがあり、そこが切れているという問題がある。例えば、児童相談所管轄区域内に1か所ずつ自立援助ホームを作るという事も視野にいれ、自立支援について各児相単位ごとに考えていけるような仕組みを作っていってどうか。(第9回検討委員会)

・児童養護施設と自立援助ホームで格差是正というものがある。施設と事業ということだが、ここも格差がありすぎる。そういう意味での制度ごとに格差がありすぎてでこぼこになっているということを、なるべく同じような機能を持つものならそれはできるだけ均していくという視点が必要。（第9回検討委員会）

（２）新しい課題のへ対応

児童虐待の増加等に伴い、入所児童や委託されている児童の問題の変化に対応するため、各施設に児童虐待やDV等に対応する心理職等の専門職を早急に確保する等、多様な専門職を配置して専門性を高めていくことが必要ではないか。

特に、児童虐待については予防を徹底する方策が必要と思われるため、地域の小さな単位（乳幼児のいる全家庭を視野に入れる。）での取り組みや、妊娠から出産・乳幼児期までに関わる医療・保健・福祉・教育などの各種機関が、予防という観点から連携し、徹底した方策（例：第1子出産時に、育児不安や虐待経験の有無等のヒアリング又はアンケートの実施等）を検討すべきではないか。

なお、施設整備のところで述べたとおり、里親なども含め、社会的養護の今後の需要予測とそれに見合う供給体制の整備検討は、重要な課題である。

児童虐待の増加に伴い、被虐待児の入所の占める割合が増加してきているため、情緒障害を有する児童をケアし、自立支援をしていく情緒障害児短期治療施設の早期設置や、専門職の養成を検討すべきではないか。

情緒障害児短期治療施設は必要。情短機能の部分でいうと専門的な医療的なケアというのは24時間体制は必要だと思うので、体制づくりが必要。（生実）

早急に情緒障害児短期治療施設の設置が必要。（中央児童相談所）

情短施設については、非常に高い専門性が要求されることから、医療機能を持つ施設に付置するか、独立した専門施設として設置することが望ましい。（千葉県児童福祉施設協議会一表）

施設の分園として付置するというようなことではとても対応できないのではないか。しかも、非常に高い専門性というものが要求されるので、当然、独立をした情短の施設という形で作っていただきたい。しかも、民間では大変無理。ぜひ県立の施設として設置していただきたい。

この委員会においても、その必要性を強く訴えていただきたい。（千葉県児童福祉施設協議会）

（３）市町村行政とのつながり

市町村要保護児童対策地域協議会の整備の促進や児童福祉の調整機関とのつながりを強め、また各種制度との連携を深め、こういった支援が提供できるのか、検討する必要があるのではないか。

（４）地域とのつながり

地域に孤立した存在ではなく、地域との交流に積極的に取り組み、地域で子どもを見守り育てていく社会の実現のための取り組みを、積極的に行うことが必要ではないか。

(例：地域の行事に参加したり、地域の子育ての拠点機能となるためにショートステイ事業の実施、児童家庭支援センターの設置等)

(5) その他

4 今後順次検討を進めていくべきテーマ

(1) 児童相談所、市町村等の相談援助機関

これについては、今回は、社会的養護のあり方を中心にしたため、十分検討していないが、児童虐待死亡事例検証委員会から検討すべき課題として、下記の提言があったので、それを入れておく。

なお、本検討委員会の中では、以下の2つの提案があったので、付記する。

- ・県として児童相談所の増設というのは入れていく必要がある。
また、市川管内については船橋市などが中核市で、市川市は今のところ、児童相談所を増設するつもりはないという意見だが、設置するということになると、その部分がまた市の設置ということになるので、それらも勘案しながら児童相談所の増設を図るという必要がある。(第10回検討委員会)
- ・例えば児相を何か所に増やしていく必要があるという形にして、何か所に増やすかについては、今後の細かな数値を出すために、こういう調査をする必要があるとかそういう報告のスタイルで考えていければいい。(第9回検討委員会)
- ・児童福祉司について、目標とする水準を設定してそこに到達するようにしていくというスタンスが必要。児童相談所の職員の業務量調査、あるいは、近県の状況、全国平均、交付税の算定状況、それらを勘案しながら標準量を配置基準の目安として目標水準を決定するという方向はこの報告書として出せると思う。
児童心理司についても同じように児童福祉司何人について何人で行うことが適正なのか、それらについて近県の状況などを勘案しながら標準を決定することだけは決めておく。(第10回検討委員会)
- ・児童福祉司の専門性の強化には、ふれていく。(第10回検討委員会)
- ・児童福祉司の民間人登用について、年齢制限を越えて民間人を登用できるようなシステムも検討すべき。(第10回検討委員会)
- ・教員がこれだけ多いと言うのは改善していくべき、基本的には福祉職で採用していくということを基本として、あと、他職種いろんな分野から民間登用も含めて考える。(第10回検討委員会)
- ・派遣研修も含めて、初任者、中堅、上級のための研修システムを検討する。(第10回検討委員会)
- ・虐待エキスパートは、例えば会議などに出席して非常勤として虐待という視点から全ケースを見て意見を言っていく。そういう方の存在、つまり外部人材も活用した虐待エキスパートの配置などについては、少し入れておく。(第10回検討委員会)
- ・精神保健福祉相談員や保健師等の多様な専門職の配置。(第10回検討委員会)

・時代の状況、あるいは児童問題の複雑化、多様化に対応する児童相談所の組織体制の見直し。また、虐待対策班の設置については、他県の動向やヒアリングなど、他県に視察に行つて検討する。(第10回検討委員会)

・障害の分野を児童相談所の職務から切り離すことを、県全体として進めていく。(第10回検討委員会)

・児童相談所の相談調査課、診断指導課、一時保護課というこのあり方も同時に検討する。例えば今の相談調査課の中に児童福祉司を増やして大所帯にしていく、あるいは診断指導課に心理判定員を増やして大所帯にしていく。そして、一人ひとりの児童福祉司は、障害から児童養護から不登校・非行から虐待までやる。(第10回検討委員会)

・東京はブロック担当のような形でやっており、そういう色んな担当のあり方という児童相談所の組織体制も、再検討してみるというのもとても大事。(第10回検討委員会)

・他の県も東京なども含めて一時保護所が足りなくなっており、例えば富浦、生実、乳児院という民営化やあるいは公立施設として残す場合、そこに一時保護所を設置するということや、児童相談所に附設する一時保護所は公立公営でなければならないが、それ以外は一時保護の例えば、児童自立支援施設の一寮を一時保護寮にするということは可能であり、そういった方向も視野には入れておくことが必要。(第10回検討委員会)

・子どもの発達の保障を一時保護期間中もするというのを、どこかに入れていただけたら。(第10回検討委員会)

・乳幼児やあるいは学童思春期の自傷他害行動の激しい他の子どもたちと、なかなか一緒に生活できないそういう子どもたちのために、里親や情短施設などを活用した委託一時保護の積極的な活用を図る。(第10回検討委員会)

・一時保護委託の委託方針は、里親にきちんと話すべき。(第10回検討委員会)

・施設の方にも専門職がどんどん増えていく、例えばファミリーソーシャルワーカーとかそれから心理職等と児童相談所の中の専門職との整合性みたいなものをきちんとしておかないと。

同じ心理職といっても児童相談所は行政機関で、行政機関の心理職の仕事と臨床施設の心理職の仕事と言うのは明らかに違って当たり前だが、今はそれこそ未分化で、あるいは専門性も心理職といっても虐待に強い心理職もいれば、施設にはそういう心理職がいないなど、児相の心理職が本来は行政マンだけでも臨床をやるというようなことはあり得ないことではない。

そこは融通しながら、でも行政機関の心理職と臨床施設の心理職は自ずから役割が違うわけですからそこも視野に入れて、整理をしていく。(第10回検討委員会)

・相談の部分为民間委託できるよう、児童家庭支援センターという所に、児童相談所を設置するにしても増設するにしても、どの部分を民間委託できるのか、それを児童家庭支援センターなどその他にも民間委託できる場所はあるが、そうしたものを含めて全体の相談体制を併せて考える必要がある。(第10回検討委員会)

・家庭児童相談室を町村にも設置するという方向に行っており、健康福祉センターに置かれている家庭児童相談室をどのような位置付けにしていくのか。これが例えば児童相談所の支所的な窓口という位置付けも考えられる。(第9回検討委員会)

・県レベルで家庭児童相談室の扱いをどうするかを書いていけばいい。家庭児童相談室の位置づけや家庭児童相談室と児童相談所の関係なども是非、報告書に落とし込んでいければと思う。(第9回検討委員会)

・児童相談所の体制と相談体制の強化の時に児童家庭支援センターや県レベルでの家庭児童相談室を含めて全体的な絵を描いていく必要がある。(第9回検討委員会)

・里親が土日に集まれるような場所の提供について、全体の相談システムをどうするかという議論の中で考えるべき。(第10回検討委員会)

○児童相談所の心理職や児童福祉司に対し、研究職と現場のローテーションを組む方法を検討すべきではないか。

児童相談所の専門性を考えた場合、理論と実践がマッチした方がよいが、必ずしも理論家であっても実践行動が上手くできるかは別であり、実践現場での積み重ねも必要であり、現場での新人・中堅・ベテラン・SVの上で研究職となるのはよいが、研究職から実践現場に出た場合戸惑いが多いのではないか、ローテーションとしては難しいのではないか。(市川児童相談所一表)

児童虐待について、家族の経済状態、精神状態等輻輳している状況があるので、幅広く対処できるように福祉職というの設け、2～3年で異動でき、幅広く知識を得たほうがいいのではないか。

研究機関ともっと連携すべき。(県内にも福祉関係の大学がたくさんあるので、それらを活用すべきではないか。)

長期的な職員採用計画が大切。(以上、中央児童相談所)

○職員の質の向上に資するため、市川児童相談所に研究・情報機能を活性化することが必要ではないか。

市川児童相談所の機能として、研究・情報処理・図書等の施設機能が併設されているが、機能の充実や活動には、予算・人員・組織が必要。一児童相談所で研究・情報処理発信は困難であり、場所は市川児童相談所でも組織としては児童家庭課の分室として位置づけ活動することが適当と考える。また中央児童相談所機能との整合性も必要。(市川児童相談所一表)

市川児童相談所とすれば難しい面があるので、できたら県の児童家庭課の研究部門として運営してもらいたい。

本来は研究とすれば相談所だけでは困難なので、大学と提携した上での専門的な研究体制がとれればという形。

市川の場合には、コア機能の充実を図るには職員と予算がもう少し必要。(以上、市川児童相談所)

中央児童相談所に企画調整班を設け、積極的に調査研究を行う。(中央児童相談所)

○その他

中央児童相談所の170万人の人口を抱えているところを2か所にということから考えると、市川児童相談所、柏児童相談所が130万人ちょうど位なので、そこも同時に検討しなければならない。

もう1つは、組織的な対応を考える上で、児童相談所の相談調査課、診断指導課、一時保護課というこの組織の形が、児童相談所が発足した昭和23年以来変わっていないので、その辺のことまで含めて考えられてはいいかがか。(第7回意見交換)

児童相談所の児童福祉司の専門職化と専従化をぜひお願いしたい。(第7回意見交換)

今後日本の児童相談所はケースマネージャーがいて、里親部門でしたら里親部門のエキスパートがいて、虐待に関してはどういう虐待かというエキスパートを抱えておいたほうが、非常に心強いと思う。

児童精神科医が常駐するのは当たり前と思うが、いずれにしても知識が専門化していくなかで、1人の児童福祉司が全部理解することは難しい状況が来るのではないか。(第7回意見交換)

提言 4

社会的養護体制及び児童相談所の組織体制の充実に向けて

社会的養護体制や児童相談所の組織体制に関する現状把握と、今後の虐待対応を踏まえたあり方の検討

今回の検証においては、社会的養護体制の充実や児童相談所の組織体制の見直しを図ることの必要性を指摘し、県として引き続き検討すべき重要な課題とした。

千葉県では、現在、社会福祉審議会のもとに「社会的資源あり方検討委員会」を設置し、児童相談所のあり方を含めた社会的養護体制のあり方についての検討を行っているところであることから、今回の検証において提起されたこれらの課題については、引き続き「社会的資源あり方検討委員会」において検討を行うことが適切であると思われる。

今後の検討に資するために、県は、児童虐待に最前線で対応し、施設入所等の行政措置権限を有する行政機関である児童相談所を中心に、新たな虐待対応システムを踏まえた児童相談所の組織体制や、社会的養護についての課題を明確化するための取組みを早急に行うべきである。

なお、県として引き続き検討を要するとした主な事項は、下記のとおりである。

1 職員の増員、多分野との積極的な人事交流、保健師等を含めた多様な専門職の配置、等児童相談所における人員配置に関する事項

- ・心理判定員（児童心理司）の配置：心理判定員は法定にはないが、児童福祉司 3 人に対して 2 名が望ましい。
- ・精神保健福祉相談員の配置：児童相談所は虐待の場合親の相談がなくとも入らざるを得ないのであり、精神の問題を抱えた家族が多く、児童相談所に精神保健福祉相談員が配置されていれば家庭に入りやすいのではないかと考える。
- ・保健師の配置：現在看護師が嘱託で配置されているが、保健師の方が幅が広く対応が可能。
- ・一時保護課学習担当職員の配置等：学習権の保障を考えると、教科担当を含めた専任の学習担当職員（嘱託も含む）数名の配置が必要。また、保護所の主要な職員は保育士（現在全員女性）のため、非行児・被虐待児等の対応に男子職員の配置数について考慮が必要。
- ・他福祉職との人事交流が必要だが経験の積み重ねができる交流でなければならない。

（以上、市川児童相談所一表）

- ・児童福祉司の増員が必要。
- ・他分野との積極的交流：被虐待児の処遇に直接あたっている生実学校の自立支援専門員と交流を図ることにより児相の専門性が強化されるものと思う。
- ・他職種から児童福祉司を任用する場合は、本人の希望・適性を考慮し、研修体制を十分に整える。また、短期間で異動させない。一斉に異動させない。教職にある職員を児童福祉司に任用する場合も同様。
- ・相談員の増員：相談員の数が少なく、児童福祉法の改正により、市町村からの送致・援助依頼、市町村担当者への児童相談員の指導業務、手続業務が著しく増大している。また、相談員の数少なく、インテーク及び通報受理ケースを児童福祉司に引き継いだだけでケースを追うことができなくなっている。
- ・心理判定員の増員が必要。心理判定員を福祉司 2 に対して 1 になるように配置。
- ・一時保護課職員の増員。（処遇困難児が増加している中、3 人の夜勤では事故等が心配。）
- ・現在の職員の経験年数のばらつきを考えると 5 児相全体で職員配置を検討すべきである。
- ・暴力等の阻止、警察関係者との連携を含め、犯罪に関する専門職である警察官の配置の検討すべき。
- ・法的な判断を要するケースが増加しており、児童相談所に顧問弁護士をおくことが望まれる。
- ・様々な問題行動を示す子どもや精神的または人格的な問題を抱えている親が増えており、常

勤の精神科医の配置が望まれる。

(以上、中央児童相談所一表)

2 児童虐待対応専従班等の設置に関する事項

- ・各児童相談所に専従班として現職員とは別に5～6名の職員が配置されるならば意味があるが、県1箇所の専従班であると意味がない。虐待専門で広域を担当することには迅速即応性、社会資源の理解活用、連続性で問題がある。地域の状況が把握できていないのでは対応困難で初期対応のみでは指導の連続性がなく地域に結びつかない。
- ・24時間・365日虐待相談通告の場合、閉庁・深夜の対応が必要となり、各所に配置されない場合は、対応が困難であり、職員は体力的にも精神的にも負担が大きすぎる。
- ・虐待事例で何かあった時（死亡事件等）、一児童相談所として対応が困難な場合に本課としての協力体制が必要。それには現状の虐待防止対策室の機能充実が必要。
- ・現在虐待対応法律アドバイザーが設置されているが、時間調整や緊急相談等手間隙がかかるので、弁護士の嘱託化や顧問弁護士制度が必要。
- ・現行の立ち入り調査権では、被虐待児の所在確認・安全確認に限界があるため、法改正を待たなくても対応の強化が図られる県警からの派遣による併任職員の配置が望まれる。

(以上、市川児童相談所一表)

- ・千葉県は面積が広いいため県内1ヵ所の配置は機動力等を考慮した場合現実的でない。また、各児童相談所に設置しても、県内は人口過密地区、過疎地区に二分されており、それと関連し、虐待ケースの多い児童相談所、少ない児童相談所と分かれている状況から、虐待ケースに機動的に対処できるか疑問。むしろ、児童相談所に児童福祉司を多く配置し、きめ細かく対応できるように配置しての方が効果的。
- ・すでに実施されている他の都道府県の実情をまず調査する。調査内容としては、専従班の事務分掌、勤務時間、専従職員のローテーション、専従班の設置前と設置後の違い、専従班を作ったことのメリット・デメリット等。
- ・児童を保護した後の家族再統合に向けた支援を専門としたチームを検討すべき。
- ・対応上の判断や事務手続き等、県の児童相談所の基本的スタンスは統一する必要がある、現状のように各児相により異なる処遇を調整し、整理していく作業をする専従班の設置が必要。

(以上、中央児童相談所一表)

3 児童虐待防止の専門的な視点から事例を検討することのできる児童虐待防止エキスパートの育成と配置に関する事項

- ・エキスパートの養成等としては、現状ではSVとしての主席及び上席児童福祉司があたっているが、それとは別に考える必要があるのか。児童相談所は虐待だけでなく他の相談も行っており、虐待防止だけのエキスパートには問題がある。
- ・先の虐待対応専従班を各所に配置した場合でも、重篤な相談内容から、長く現場で勤務することは肉体的にも精神的にも限界がある。虐待専門職員でなくとも精神の休まる時間がないのが現状であり、エキスパートよりも制度化されたSVの増員配置が必要。

(以上、市川児童相談所一表)

- ・虐待対応のエキスパートについては、現在の児童相談所の専門職に対して随時研修を実施した方がよい。一方、エキスパートは転勤がなく同一箇所に長期間在勤することはマンネリ化ということから問題が出てくるのではないかと。それより、ある一定期間勤務した後に、外部から児童相談所を見つめ、再度転勤で行った場合により能力を発揮できるのではないかと。エキスパートを設けるより全体のレベル向上を目指すべき。
- ・すでに設置されている他の都道府県の実情をまず調査すべき。
- ・育成する場合は、児童相談所の経験年数ごとの育成・研修カリキュラムの研究・作成が必要。
- ・専門職員の配置のみならず、日常的にケースカンファレンス、スーパーバイズを受ける機会を増やすことが必要。

(以上、中央児童相談所一表)

4 児童相談所における組織運営や事例対応等に関する内部評価や、データの集積、その他調査・研究等を行うための組織や機能の整備に関する事項

- ・内部評価とは、実際内部にいて組織事例に対して評価することは困難であり、まして下手な内部評価は混乱をきたすだけである。
- ・児童家庭課の指導監査のほかに、事例等に関しても虐待防止対策室や児童相談所対応職員が普段から相談指導体制が制度的にできていれば良いのではと考える。
- ・児童相談所は、児童処遇の現場であり、日夜仕事に追われている状態で資料の集積研究までは対応が困難。どこか1箇所にもそうした場所が望まれるが、児童相談所職員としての位置付けでない方がよい。場所是一緒でも別枠で設けた方がよい。
- ・ケース数が増える中で事例の進行管理については、IT化による情報管理を進めない限り、十分な進行管理は困難。

(以上、市川児童相談所一表)

- ・事例の進行管理は各児童相談所の課長（相談・措置・心理診断・一時保護）が行うことができるように体制を整備すべき。（現在は例えば児童福祉司が少ないため現場に行かざるを得ない状況にあり、これを改善すべき。）
- ・実際に実務を担当している部署から独立した部署で内部評価を担当し、そこで事例の進行管理も実施。
- ・上席児童相談員の役割の明確化。各所に上席児童相談員をおき、上席児童相談員が担当するということも考えられる。
- ・市川児童相談所の設備を使用してデータの集積、調査・研究等を実施。それに必要な職員を兼任ではなく専任として配置。
- ・中央児相に企画調整班を置き、本課との連携のもとに調査・研究を進める。

(以上、中央児童相談所一表)

5 一児童相談所のみでは対応困難な状況に陥った場合等に関する、県として総合的な危機管理体制に関する事項

- ・一児童相談所だけでは困難な場合とは、一時保護定員オーバー、地震災害、感染症、以前のオウム問題、施設問題等が考えられ一時保護定員オーバーや感染症対策としては現状でも対応。
- ・児童虐待死亡事故等で一時的混乱が生じ対応が困難な場合には、一時的のため通常業務とは別な対応・協力が必要であり、当該児童相談所からの要望で対応することとなるが、事案が大きな報道関係に該当する場合は、本課の応援または本課が担うこととして整理すべき。
- ・一時的でない対応困難な場合とは、施設閉鎖、広範囲の児童問題には問題発見児童相談所から、各相談所及び本課に報告し緊急対応体制の構築を図ることが必要。

(以上、市川児童相談所一表)

- ・理念的には理解できるが、現実的にはそれぞれケースを多く抱えている状況では難しいと思う。むしろ、本課に児童福祉司を配置し、多忙な児童相談所に応援に行く制度を検討すべき。
- ・重大事件が起きたときは、警察対応、マスコミ対応、一般県民からの抗議電話への対応、関係市町村との連絡、本課への報告、関係兄弟、親族への対応、その後の検証等、当該児相はストレスが高い中で現実対応に奔走されきわめて危機的となり、本課からの応援がぜひ望まれる。また、警察への書類の提出の是非等に関しても早急に県としてのガイドラインの作成が望まれる。
- ・児童相談所の危機管理マニュアルを作成する。
- ・対応困難なケースに対する応援体制の整備が必要。（色々な局面により、困難な事柄も異なり、応援の方法も異なってくる。さらに法務での対応困難（関係職員の派遣）や暴力や威嚇への対応の困難への対応もある。）
- ・一児童相談所で対応できない場合は、他の児童相談所の協力を依頼する前に、本課からの支

援が必要

(以上、中央児童相談所一表)

6 一時保護所、児童養護施設や里親及び在宅支援サービスを含めた社会的養護体制のあり方に関する事項

- ・施設養護、里親養護、在宅養護のメニューの拡大充実、一つに偏ることなく均等に充実を図ることが必要。一時保護所の混合処遇の改善（被虐待児、非行児、知的障害児に対応できる体制の確保）、協力病院の指定、情緒障害児短期治療施設、医療併設乳児院、病弱児童養護施設、都市型自立援助ホーム、里親グループホーム、専門里親、自活寮の併設等

(以上、市川児童相談所一表)

- ・各市町村が児童福祉施設でのショートステイサービスをするよう働きかけることが必要。また、学童保育やファミリーサポートなどの拡充も大切。
- ・里親委託費の単価を上げ、職業里親を開拓すべき。
- ・里親担当の職員を全児童相談所に常勤配置し、里親支援体制を整備する。
- ・児童自立援助ホームについても補助金を大幅に増やし、児童自立援助ホームの拡充が必要。
- ・支援・治療を目的とする一時保護所を、通常の一時保護所とは別に最低でも1ヵ所設ける。
- ・早急に情緒障害児短期治療施設の設置が必要。
- ・医療機関に併設した乳児院が望まれる

(以上、中央児童相談所一表)

(2) 社会的養護における民生委員児童委員等の役割

地域住民の最も身近な相談相手である民生委員児童委員は、これまでも地域の見守り役として、あるいは行政機関とのつなぎ役としての役割を担ってきているが、近年の児童虐待の増加に伴い、児童虐待の防止だけでなく発見や通報の役割も担っており、従来にも増してますますその重要性が高まっている。

さらに、アフターケア等要保護児童に対する心の支援者としての役割も求められているところから、民生委員児童委員や主任児童委員との積極的な連携及び活用を図るべきではないか。

(3) 在宅での子育て支援サービスのあり方

社会的養護を必要とする子どもたちが家庭に戻ったときも、引続き、子どもやその家庭に対する支援は欠くことができない重要なサービスであるため、今後、論議を進めていく必要がある。

(4) 施設間の相互連携及びサービスの相互利用の推進

近年の児童虐待やDVの増加により、社会的養護を考えていく上で、母子の問題やDVの問題は、極めて重要な課題となっている。

このため、児童相談所をはじめ、児童養護施設、乳児院、母子生活支援施設などの児童福祉施設や配偶者暴力相談支援センター等の機関との相互連携、及び各機関が有するサービスの相互利用の推進のあり方について、検討することが必要ではないか。

施設間の連携とは、具体的にどのような内容を想定しているのか、連携という言葉は最近多く使われているが、実際に連携を図るのは現場の問題であり、連携の名の下に責任の所在が不明瞭になることもある。

検討会としては、連携に期待するのではなく、具体的にシステムのあり方を協議すべきでは。

(以上、市川市一表)

・児童相談所と福祉事務所の保護委託期間、措置期間が違うというのがあるが、そういうところがある程度改善されて、母子のほうでいけば、子育て支援センター、児童家庭支援センターあるいは自立援助ホームまでも付設できるような施設整備が大胆にできないかなと思う。(第9回検討委員会)

・母子ホームの整備の方向性にも焦点をあてていかなければいけない。(第9回検討委員会)

5 現場が工夫しやすいシステムづくり

入所児童等や地域からのニーズ、あるいは施設職員からの提案等の状況の変化に柔軟に対応できるよう、施設での工夫や、施設が工夫できるような柔軟な運用システムや規制緩和の方策を検討することが必要ではないか。

なお、上記運用システムや規制緩和の方策のほか、制度を検討していくに当たっては、それぞれの制度が相互に連携できるような方向も併せて検討していく必要があるのではないか。

補助金は年度末支払い。(平成16年度分が平成17年3月末だったので、1年間は全く公的補助なしと同様の状況)(人力舎)

自活訓練型のグループケアと虐待児対応のグループケアの並立が認められない。(千葉県児童福祉施設協議会)

・子ども達の生活の質の向上のためのプログラムの開発とか今のプログラム、それから運営上の工夫とか様々なことを行っていかなければいけない。

使い勝手が悪い制度というようなものも指摘されていたが、こういうものの改善も非常に大事なことだということは、是非報告書の最後の方に、一項起して運営上の工夫とかプログラムの開発とかで入れていただく必要がある。(第10回検討委員会)

・情報面での支え、例えばホームページの政策・運営を民間に委託して、もっと柔軟な要保護児童のためのいろんな取り組みを横でつないだり、発信してみたり情報面でのサポートというのがどこかでできないか。(第10回検討委員会)

ー終わりにー

要保護児童に対する社会的資源のあり方について、全体的・総合的に検討するというこのような機会がもれたことは大変意義深いことであり、ここに示したものは論点を整理したものに過ぎないが、開かれた議論が必要との思いから、あえて公表することにより、広く関係者や県民の意見を求めることとしたものである。

この社会的資源のあり方については、今年度末までには基本的な方向をとりまとめ、来年度末を目途に、報告をまとめることとしたい。